

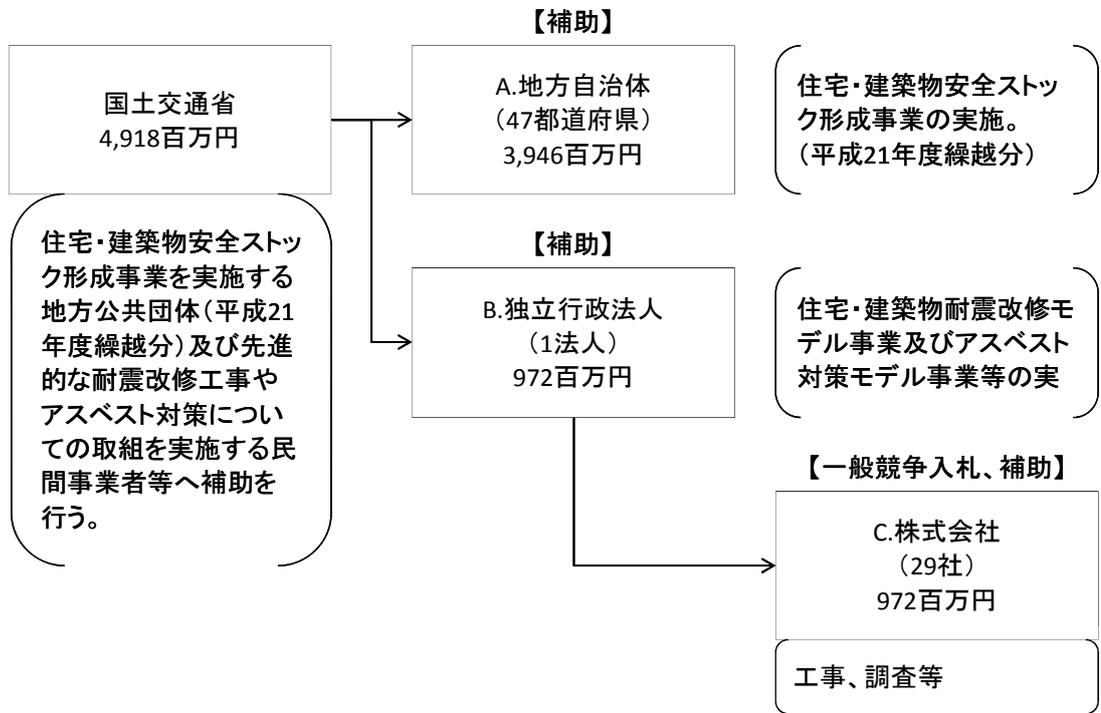
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅・建築物安全ストック形成事業	<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21～	<b>担当課室</b>	市街地建築課 市街地住宅整備室	真鍋 純					
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する						
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金交付要綱						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について、国が必要な助成を行うことにより、地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図る。 (住宅等の耐震化を徹底することにより、2020年までに耐震性が不十分な住宅の割合を5%に下げ、安全・安心な住宅ストックの形成を図る。(新成長戦略(基本方針)(H22.6.18閣議決定)等)(現状:耐震性の不十分な住宅の割合 約21%(平成20年)) (住生活基本計画(全国計画)(H23.3.15閣議決定))新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率を平成32年度までに95%								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・建築物安全ストック形成事業を実施する地方公共団体に対する補助。</li> <li>住宅・建築物の耐震改修を実施する民間事業者等に対する補助。 <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・建築物耐震改修モデル事業(H20補正) 耐震改修:交付率:1/2</li> <li>住宅・建築物耐震化緊急支援事業(H22補正) 耐震診断:200万円/棟、耐震改修:補助率1/6(事業費限度額47,300円/㎡)</li> </ul> </li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	6,170	17,652	2,700	1,000	10,548		
		補正予算	6,016	4,285	6,000				
		繰越し等	△ 3,935	△ 552	△ 3,680	8,300			
		計	8,251	21,385	5,020	9,300	10,548		
		執行額	8,152	15,345	4,918				
	執行率(%)	98.80%	71.76%	97.98%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)	目標値 (32年度)
	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)		成果実績	%	①80 ②79	—	—	90 90	— 95
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	耐震改修の補助を行った建築物の棟数及び住宅の戸数(①建築物、②住宅)		活動実績	①棟	1,511	2,057	—	—	—
				②戸	13,458	9,427	—	—	—
	耐震診断の補助を行った建築物の棟数及び住宅の戸数(③建築物、④住宅)		(当初見込み)	③棟	4,576	4,395	—	—	—
④戸				108,374	46,190	—	—	—	
					( )	( )			
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠 (H22実績及び単位当たりコスト未記入の理由) 東日本大震災の影響により、平成22年度実績を把握するためのアンケート調査が遅れているため。						
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	項:住宅防災事業								
	事項:住宅防災事業に必要な経費								
	目:住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,000	10,548						
	計	1,000	10,548						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・住宅・建築物耐震改修モデル事業について、従来の補助制度の中では経済的に取り組むことの難しい先進的な耐震改修手法への取組みを支援することにより、一層の住宅、建築物の耐震化の意識啓発を行ってきた。</p> <p>・住宅・建築物耐震化緊急支援事業については、上記の社会資本整備総合交付金の補助対象に含まれていない地域を補助の対象とすることにより、耐震化への取組みを一層推進している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・平成22年度以降、地方公共団体向けの補助金については社会資本整備総合交付金に移行し、効果促進事業も含め、連携した支援を行うよう努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑤	<p>単独補助金と社会資本整備総合交付金を並列させるのではなく、社会資本整備総合交付金の中で効率的な執行ができるよう単独補助金を廃止し、一本化すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・地方公共団体向けの補助金については、平成22年度当初予算から社会資本整備総合交付金に移行している(資金の流れに記載のある地方公共団体については、平成21年度予算繰越分の執行)。</p> <p>・なお、残る補助金は民間等への直接補助であるが、国が先導的でモデル性を有する耐震改修工事等を選定の上、補助対象としているため、地方公共団体が実施する事業への交付金による支援はなじまない。このため、地方公共団体を交付対象とする社会資本整備総合交付金による対応は困難なところ。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.鳥取県					
費目	使途	金額 (百万円)			
補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業補助	651			
計		651			
B.独立行政法人都市再生機構					
費目	使途	金額 (百万円)			
調査設計計画費	耐震改修に係る設計に要する費用	15			
建築工事費	改修工事費	657			
補助金	アスベスト対策モデル事業	300			
計		972			
C.飛島建設株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)			
調査設計計画費	耐震改修に係る設計に要する費用	12			
建築工事費	改修工事費	297			
計		309			
計		0			

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方自治体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	補助事業	651	-	-
2	栃木県	補助事業	488	-	-
3	北海道	補助事業	486	-	-
4	長崎県	補助事業	344	-	-
5	神奈川県	補助事業	347	-	-
6	富山県	補助事業	173	-	-
7	青森県	補助事業	130	-	-
8	福島県	補助事業	130	-	-
9	鹿児島県	補助事業	119	-	-
10	埼玉県	補助事業	103	-	-

### 支出先上位10者リスト

#### B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	工事・調査等	972	-	-
2					

### 支出先上位10者リスト

#### C.株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飛鳥建設	工事・調査等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	309	2	97.6%
2	大本組	工事・調査等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	286	4	87.5%
3	日本総合住生活株式会社	調査(アスベスト対策モデル事業)	239	-	-
4	コーナン建設	工事(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	77	4	87.9%
5	赤坂建設株式会社	調査(アスベスト対策モデル事業)	8	-	-
6	株式会社神戸営繕	調査(アスベスト対策モデル事業)	6	-	-
7	武田建設工業株式会社	調査(アスベスト対策モデル事業)	6	-	-
8	株式会社建装	調査(アスベスト対策モデル事業)	5	-	-
9	石倉営繕工業株式会社	調査(アスベスト対策モデル事業)	5	-	-
10	住都営繕株式会社	調査(アスベスト対策モデル事業)	5	-	-